

平成27年度事務事業評価【事後評価】(平成26年度実施ソフト事業)フォローアップ調査

	担当課	事業名	3次評価				3次評価を受けての改善点
			貢献度	優先度	総合評価	今後の方向性	
1	企画財政課	チーム系魚川推進事業	C	B	業務改善	全ての団体で取り組む事業だけではなく、任意の複数の団体によるプロジェクト等への取組を生み出すような活動内容の見直しが必要である。	総合戦略の取組として、若者から人口減少対策事業を検討してもらう場を設定して、意見・提案を生かす仕組みづくりをしていく。
2	定住促進課	UJ ターン促進空き家改修事業	D	B	業務改善	移住の促進が図られるよう、改修時での助成ができるよう制度見直しを検討すること。	改修時に指定金融機関から借入し、その借入金の返済金に対して補助する仕組みを検討する。
3	定住促進課	中山間地域集落みまもり隊事業	B	B	現状維持	みまもり隊活動地区での評価が把握できるようにアンケートの実施等を検討すること。	庁内において集落支援員の活動報告会を開催し、地域における活動状況の把握と職員間の情報共有を図る。地区における活動の評価の確認方法について検討を行う。
4	環境生活課	縁結びハッピーコーディネート事業	C	B	業務改善	イベント主催者が利用しやすい補助制度への内容見直しを検討すること。	H27年度の市民アンケートの結果を分析した上で、補助制度の内容見直しを行う。
5	環境生活課	ふるさと系魚川同窓会応援事業	C	D	統合・縮小	Uターンの促進を意識して30歳以下の同窓会に対して補助を手厚くしたり、市外の方への助成に特化するなど、見直しを行う。(夏までの実績を踏まえ、継続・廃止の判断を行う。)	49歳以下の同級会を対象とする補助内容へ変更する(50歳以上については、助成額を市内・市外同一として継続する)。
6	健康増進課	修学資金貸与事業	B	B	現状維持		医師に関しては、制度開始から8名に貸与し、3名就業という実績が出ているが、長期就業につながるよう制度を継続する必要がある。医療技術者に関しては、制度改正を検討する。
7	商工農林水産課	ふるさと就職促進事業	B	B	業務改善	利子補給ではなく、マイナス金利方式による利用者負担の軽減を検討すること。	ふるさと就職資金の貸付者に対し、各年度の償還実績に応じて利子補給をしてきたが、貸付初年度に利子相当分を補助するよう制度改正を予定している。
8	商工農林水産課	雇用促進事業	C	B	業務改善	事業効果検証のため、市内企業就職者数を把握すること。	市内企業採用状況アンケートを今年度実施し、市内企業就職者数の把握に努めた。次年度以降も継続して実施の予定である。
9	商工農林水産課	人材育成支援事業	B	B	業務改善	資格取得促進のため、合格の有無による補助率の変化など、助成内容について検討すること。合格者数の把握を行うこと。	資格試験受験料補助金の助成内容の見直し及び合格者数の把握については、平成28年度に向けて制度改正を検討する。
10	商工農林水産課	ビジネスチャレンジ支援事業	D	B	業務改善	起業件数が増えるよう抜本的な制度見直しを行うこと。	中心市街地等創業支援補助金と創業支援補助金の用途地域及び業種の規制を撤廃し、起業件数が増えるよう抜本的な制度見直しを平成28年度に向けて検討する。
11	建設課	住宅整備資金貸付事業	D	D	休止・廃止	民間によるサービスが充実していることから、今後しばらくは新たな貸付を行わず、民間制度の状況(利率等)に注視する。	新たな制度を模索する中で、定住促進につながる制度として利子補給の事業を検討したが、既存事業との相違点や有効な事業としての確信が持てない現状から、当面の間、当該事業を継続する。
12	こども課	子育て支援センター運営事業	B	B	現状維持		ジオパルでの元気ひろば開催等、支援センターを利用する機会の増加に努める。
13	こども課	子ども医療費助成事業	A	B	現状維持		高校卒業までの助成を継続実施する。
14	こども課	子どもインフルエンザ接種助成事業	A	B	拡大・拡充	事業成果を把握するための指標の見直し。中学3年、高校3年等受験期の生徒への接種助成を検討すること。	中学3年生、高校3年生相当の年齢の者及び妊婦に対する接種助成を平成27年度から実施した。学級閉鎖の割合を成果指標にする。

	担当課	事業名	3次評価			3次評価を受けての改善点	
			貢献度	優先度	総合評価		
15	こども課	保育料軽減事業	A	B	現状維持	出生数の増に向け、2人目からの支援内容拡大について検討すること。	平成27年度在園児において、通算第2子、2分の1として試算すると、年間約35,000千円の軽減となる。国において、低所得者、多子世帯の保育料について軽減拡大を図るため、慎重に対応したい。
16	こども課	第3子保育料無料化事業	C	B	現状維持		継続実施する。
17	こども課	妊娠アシスト事業	B	B	拡大・拡充	不育症への新規助成についても検討すること。	H28年度から「不育症」についても助成を開始する。
18	こども課	親子健康訪問事業	A	A	現状維持		より適切な訪問事業となるよう、訪問担当者との連携に努めたい。
19	こども課	妊産婦健診事業	B	B	現状維持		28年度から健診が県契約の健診内容が変更となるため、市も県と同じ内容で実施する。
20	こども課	乳幼児すこやか健診事業	A	A	現状維持		平成29年度から会場を糸魚川保健センターに統合し実施予定。28年度は移行期間のため、能生地域の住民への説明を行う。
21	こども課	特別保育事業	B	B	拡大・拡充	時間延長など制度全体の拡充について検討すること。	保育時間が長くなることで子どもへの負担が増えるため、時間延長等については慎重に検討する。多様な保育需要に対しては、ファミリーサポート事業を充実させ個別に対応していく。
22	こども課	休日お助け保育事業	C	C	現状維持		要支援児童の受入れも行っており、制度周知を行い利用促進を図る。
23	こども課	病後児保育事業	C	C	現状維持	利用状況を把握し、利用しやすい制度設計を行うこと。	保育園等を通じ再度周知を行い、利用手続き等緊急時にも対応できるよう改善する。
24	こども課	ファミリーサポートセンター事業	C	C	現状維持	事業名称の見直し。	全国的な事業であるためこのままの名称としたいが、事業の内容を理解してもらえよう周知に努める。
25	こども課	学童保育事業	B	B	業務改善	事務量や経費節減につながるよう実施手法(民間委託)を検討すること。	民間委託について検討したが経費節減には結びつかず、どのような手法が適しているか今後も調査研究を行う。
26	こども課	地域で行う子育て支援事業	B	B	現状維持		引き続き、親子のふれあいの機会の拡充に努める。
27	こども課	さんさん子育てサポート事業	C	C	業務改善	制度概要に即した事業名称の見直し。地域ぐるみでの子育てを促進するため、協賛店へのメリット付加についても検討すること。	協賛店を広く周知することで宣伝効果によるメリットを付け、地域での子育て支援の意識を醸成する。
28	こども教育課	ふるさと糸魚川学習支援事業	A	A	現状維持	アンケート等により、学習意欲やふるさとへの愛着度の変化状況を計ること。	全国学力・学習状況調査の質問項目(地域行事への参加割合)の数値を成果指標として、ふるさとへの愛着度の変化状況を計る。
29	生涯学習課	地域愛育成事業	B	B	現状維持		引き続き、ふるさとへの愛着と誇りを持つ子どもの育成に努めるとともに、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進める。また、H28年度以降導入されるコミュニティ・スクールとの協働に取り組む。